

君島東彦 教授 略歴・主要著作目録

略 歴

学歴・職歴

1958年11月	栃木県大田原市に生まれる
1977年3月	栃木県立宇都宮高等学校卒業
1982年3月	早稲田大学法学部卒業
1985年3月	早稲田大学大学院法学研究科博士前期課程修了
1987年6月	シカゴ大学ロースクール修士課程修了
1994年3月	早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学
1994年4月	北海学園大学教養部助教授
1994年9月	フルブライト奨学生としてシカゴ大学大学院国際関係論専攻およびアメリカン大学大学院国際関係研究科で在外研究（1995年7月まで）
1998年4月	北海学園大学法学部助教授
2001年4月	北海学園大学法学部教授
2004年4月	立命館大学国際関係学部教授（現在に至る）

この間、昭和音楽芸術学院バレエ科（「社会の中の芸術家」科目1997-2005年）、University of Lethbridge Faculty of Arts and Science（カナダ・アルバータ州、1999年）、鹿児島大学大学院人文社会科学部研究科（2007年）、American University School of International Service（2007年）、広島市立大学大学院平和学研究科（2020年）、名古屋大学大学院法学研究科（2023年）、復旦大学日本研究センター（2023年）等で、客員教授、非常勤講師をつとめた。

主な学内役職歴

国際関係学部副学部長（2009年4月～2011年3月、2014年4月～2015年3月）
国際関係学部長・学校法人立命館理事（2016年4月～2019年3月）
国際平和ミュージアム館長（2023年4月～現在に至る）

学会活動

日本学術会議・平和問題研究連絡委員会（幹事、2003年10月～2005年7月）

日本平和学会（理事 2006 年 1 月～現在に至る、会長 2016 年 1 月～2017 年 12 月）

Asia Pacific Peace Research Association, Secretary-General, July2010-July2014

他に International Peace Research Association, 日本公法学会、全国憲法研究会、憲法理論研究会、民主主義科学者協会法律部会に所属

研究業績

主要な論稿（単行本の分担執筆、事典の項目執筆等を含む）

「ブラウン判決の生誕」民主主義科学者協会法律部会編『法の科学』17号、日本評論社、172-181頁、1989年9月

「現代アメリカの保守主義憲法理論——ボーク判事指名問題を契機に考える」『早稲田法学会誌』41巻、早稲田大学法学会、203-226頁、1991年3月

「アメリカ合衆国憲法第14修正の意味——「合衆国一州一個人」構造と人権保護」『早稲田法学会誌』43巻、早稲田大学法学会、101-135頁、1993年3月

「憲法を創ってみよう」『法学セミナー』474号、日本評論社、108-109頁、1994年6月

「対外援助と人権——アメリカ合衆国の場合」堤口康博・大浜啓吉・吉田稔編『現代日本の法的論点——国際社会の中で考える』勁草書房、39-78頁、1994年7月

「二一世紀はNGOの時代か？——地球市民社会の出現、地球的立憲主義の可能性」『法学セミナー』500号、日本評論社、46-48頁、1996年8月

「平和を実現する主体——安全保障観の転換にも触れて」全国憲法研究会編『憲法問題10』三省堂、20-33頁、1999年5月

「核廃絶とNGOの役割——国際社会の立憲民主化」浦田賢治編『非核平和の追求——松井康浩弁護士喜寿記念論集』日本評論社、9-23頁、1999年6月

「平和をつくる主体としてのNGO——ハーグ平和アピール市民社会会議を終えて」『長崎平和研究』7号、長崎平和研究所、152-165頁、1999年7月

「核廃絶とNGOの役割——ハーグ平和アピール市民社会会議を終えて」『北海道経済』1999年10月号、北海道経済研究所、1-21頁、1999年10月

「憲法にとってNGOとは何か？」『北海道自治研究』376号、北海道地方自治研究所、11-17頁、2000年5月

「女性の権利は人権である——憲法二四条、国連文書、ドメスティック・バイオレンスの克服」太田一男・鳥居喜代和編『北海道と憲法』法律文化社、66-76頁、2000年5月

「(論文紹介) 大統領の弾劾 Cass R. Sunstein, *Impeaching the President*, 147 U. Pa. L. Rev. 279-315 (1998)」日米法学会編『アメリカ法』[2000-1]、日米法学会、101-110頁、2000年7月

- 「日本国憲法の平和構想——理念型と二十一世紀的適用」『法と民主主義』356号、日本民主法律家協会、42-50頁、2001年3月
- 「NGOの憲法学——予備的考察」浦田賢治編『立憲主義・民主主義・平和主義』三省堂、241-258頁、2001年3月
- 「核軍縮におけるNGOと政府の連携——国際司法裁判所を動かした地球市民社会」『NIRA政策研究』14巻10号、総合研究開発機構、38-43頁、2001年10月
- 「日本国憲法第九条とハーグ平和アピール」『世界』694号、岩波書店、90-95頁、2001年11月
- 「平和をつくる主体と方法——九月一日テロを契機に考える」『法律時報』74巻4号、日本評論社、77-82頁、2002年4月
- 「市民平和活動の時代——武力によらない平和の構築」山内敏弘編『有事法制を検証する——「9.11以後」を平和憲法の視座から問い直す』法律文化社、287-303頁、2002年9月
- 「主権国家システムと安全保障論の現段階——「人間の安全保障」をめぐる」日本公法学会編『公法研究』64号、125-137頁、2002年10月
- 「平和構築とNGOの役割」全国憲法研究会編『法律時報増刊 憲法と有事法制』日本評論社、278-282頁、2002年12月
- 「平和をつくる主体と方法——世界の非暴力化・民主化をめざして」『自治研かごしま』77号、鹿児島県地方自治研究所、25-39頁、2002年12月
- 「平和をつくる民衆の努力の中に憲法九条を再定位する」『季刊ピープルズ・プラン』25号、ピープルズ・プラン研究所、62-69頁、2004年2月
- 「平和をつくる主体としてのNGO」三好亜矢子・若井晋・孤崎知己・池住義憲編『平和・人権・NGO』新評論、57-87頁、2004年3月
- 「「武力によらない平和」の構想と実践」『法律時報』76巻7号、日本評論社、79-84頁、2004年6月
- “The Peace Vision of the Japanese Constitution: How Can Peace Be Achieved in East Asia?,” in Joakim Nergelius, Pasquale Policastro, and Kenji Urata (eds.), *Challenges of Multi-Level Constitutionalism*, Cracow, Poland: Polpress Publisher, pp. 267-276, December 2004
- 「NGOの平和構築が憲法の平和主義を具体化する」『論座』115号、朝日新聞社、236-242頁、2004年12月
- 「「普通の近代国家」を超えるプロジェクトとしての日本国憲法——九条と二四条の一体的把握」福島みずほ編『みんなの憲法二四条』明石書店、320-324頁、2005年5月
- 「人道的介入と日本国憲法」全国憲法研究会編『法律時報増刊 憲法改正問題』日本評論社、145-149頁、2005年5月

- 「NGOの民主的正統性」国際人権法学会編『国際人権』16号、信山社、50-54頁、2005年10月
- 「核軍縮におけるNGOと政府の連携——「世界法廷運動」の意義と射程」愛敬浩二・水島朝穂・諸根貞夫編『浦田賢治先生古稀記念論文集 現代立憲主義の認識と実践』、日本評論社、451-471頁、2005年11月
- 「GPPAC グローバル・アクション・アジェンダを読む——ニューヨーク国連本部での世界会議を終えて」『法学セミナー』612号、日本評論社、78-81頁、2005年12月
- “Revisiting the Pacifism of the Japanese Constitution,” *RITSUMEIKAN KOKUSAI KENKYU (The Ritsumeikan Journal of International Studies)* Vol.15, No.3, pp. 191-206, March 2006
- 「日本国憲法の平和主義を捉え直す」ピープルズ・プラン研究所編『「改憲」異論3 九条と民衆の安全保障』現代企画室、61-88頁、2006年4月
- 「グローバルな立憲主義のかたち」憲法理論研究会編『“改革の時代”と憲法』敬文堂、17-28頁、2006年10月
- 「人道的危機への非暴力的介入——日本国憲法とNGO」『社会と倫理』20号、南山大学社会倫理研究所、205-216頁、2006年12月
- 「東アジアの平和と日本国憲法——施行60年目の再検討」『立命館平和研究』8号、立命館大学国際平和ミュージアム、23-27頁、2007年3月
- 「「脱安全保障化」としての日本国憲法」千葉眞・小林正弥編著『平和憲法と公共哲学』、晃洋書房、22-33頁、2007年9月
- 「国連改革と日本国憲法」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス』、日本評論社、99-113頁、2007年9月
- 「現代国際政治と平和主義」「憲法政策学」杉原泰雄編『新版 体系憲法事典』青林書院、202-206頁、300-303頁、2008年7月
- 「グローバルな立憲主義の現段階——NGOのプロジェクト“GPPAC”を契機とする若干の考察」深瀬忠一・上田勝美・稲正樹・水島朝穂編『平和憲法の確保と新生』北海道大学出版会、322-349頁、2008年12月
- “Peace in East Asia and the Japanese Constitution: A Reexamination 60 Years After Its Making,” *RITSUMEIKAN KOKUSAI KENKYU (The Ritsumeikan Journal of International Studies)* Vol.21, No.3, pp. 169-178, March 2009
- 「多面体としての憲法九条——脱神話化と再構築」『歴史地理教育』744号、歴史教育者協議会、10-15頁、2009年5月
- “Japan’s Contribution to Global Constitutionalism,” *Societies Without Borders*, Vol.4-2, Brill, pp. 105-116, July 2009

- “Japan’s Constitutional Pacifism and Global Civil Society,” *Peace Studies Bulletin (Peace Studies Association of Japan)*, Vol.28, pp. 12-16, November 2009
- “Article 9,” in Nigel J. Young (ed.), *The Oxford International Encyclopedia of Peace Volume 1*, Oxford University Press, pp. 151-152, January 2010
- 「日米安保体制をどのように克服するか——共同体形成と脱軍事化への道筋」民主主義科学者協会法律部会編『法律時報増刊 安保改定 50 年——軍事同盟のない世界へ』日本評論社、227-234 頁、2010 年 6 月
- “Global Constitutionalism and Japan’s Constitutional Pacifism,” *RITSUMEIKAN KOKUSAI KENKYU (The Ritsumeikan Journal of International Studies)* Vol.23, No.3, pp. 43-61, March 2011
- 「多面体としての憲法 9 条——1 つの見取り図」市川正人・徐勝編著『現代における人権と平和の法的探求——法のあり方と担い手論』日本評論社、173-187 頁、2011 年 9 月
- 「NGO はいかにして平和をつくるか——1990 年代 2000 年代の実践にもとづく若干の考察」『新しい歴史学のために』280 号、京都民科歴史部会、19-44 頁、2012 年 5 月
- 「平和憲法の再定義——予備的考察」日本平和学会編『平和を再定義する [平和研究 39 号]』早稲田大学出版部、1-26 頁、2012 年 10 月
- 『日本国憲法の「しない」平和主義と「する」平和主義——世界の民衆とともにある憲法九条』札幌独立キリスト教会、平和文庫 26、2-20 頁、2013 年 3 月
- “From Power Politics to Common Security: The Asia Pacific’s Roadmap to Peace,” in Tatsushi Arai, Shihoko Goto, and Zheng Wang (eds.), *Clash of National Identities: China, Japan, and the East China Sea Territorial Dispute*, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington DC, pp. 56-67, May 2013
- 「社会の中の芸術家——芸術家にとっての戦争と平和」『芸術と法』武蔵野美術大学造形研究センター、85-95 頁、2013 年 5 月
- 「米国は改憲を望んでいるのか——日米関係と憲法九条」『季刊ピープルズ・プラン』62 号、ピープルズ・プラン研究所、30-38 頁、2013 年 8 月
- 「東アジア平和秩序への道筋——ミリタリズムを批判・抑制する力」『別冊法学セミナー 集団的自衛権容認を批判する』日本評論社、77-95 頁、2014 年 8 月
- 「安全保障の市民的視点——ミリタリー、市民、日本国憲法」水島朝穂編『シリーズ日本の安全保障 3 立憲的ダイナミズム』岩波書店、279-304 頁、2014 年 12 月
- 「国連と市民社会の現在——軍事化と非軍事化の相剋」日本科学者会議編『日本の科学者』571 号、本の泉社、18-23 頁、2015 年 8 月
- 「ダイナミックなプロセスとしての憲法平和主義」日本科学者会議編『日本の科学者』576 号、

- 本の泉社、2-3 頁、2016 年 1 月
- 「憲法平和条項」「非暴力的介入」広島市立大学広島平和研究所編『平和と安全保障を考える事典』法律文化社、184-185 頁、526 頁、2016 年 3 月
- 「憲法 9 条の哲学」季報『唯物論研究』136 号、60-71 頁、2016 年 8 月
- 「六面体としての憲法 9 条・再論——70 年の経験を人類史の中に位置づける」『立命館平和研究』18 号、立命館大学国際平和ミュージアム、1-12 頁、2017 年 3 月
- 「国際関係学部の過去・現在・未来——立命館大学におけるグローバル化＝越境の最前線」『立命館高等教育研究』18 号、立命館大学教育開発推進機構、31-41 頁、2018 年 3 月
- 「六面体としての憲法 9 条——憲法平和主義と世界秩序の 70 年」全国憲法研究会編『憲法問題 29』三省堂、9-21 頁、2018 年 5 月
- 「日本国憲法の平和主義は日本の安全と世界の平和に貢献しているか」日本平和学会編『平和をめぐる 14 の論点——平和研究が問い続けること』法律文化社、241-260 頁、2018 年 9 月
- 「憲法 9 条と国際協調主義——平和構築をめぐる議論を整理する」辻村みよ子責任編集『憲法研究』3 号、信山社、29-45 頁、2018 年 11 月
- 「平和研究は憲法をどのようにとらえるか」日本平和学会編『平和研究と憲法 [平和研究 50 号]』早稲田大学出版部、i-x、2018 年 12 月
- 「憲法平和主義研究は世界秩序研究を必要とする——批判的研究の再定位・再活性化という課題」『政経研究時報』22-3 号、公益財団法人・政治経済研究所、13-17 頁、2020 年 1 月
- 「東アジアの平和にとって日本国憲法とは何か」『政経研究』114 号、公益財団法人・政治経済研究所、3-17 頁、2020 年 6 月
- 「安保法制違憲訴訟と憲法平和主義の再構築」市川正人・倉田玲・小松浩編著『憲法問題のソリューション』日本評論社、144-156 頁、2021 年 3 月
- 「ノーベル平和賞を「市民化」する——シニズムを超えて」『政経研究時報』23-4 号、公益財団法人・政治経済研究所、10-13 頁、2021 年 4 月
- 「軍事侵攻の根本原因と市民社会の役割を考える」『法と民主主義』568 号、日本民主法律家協会、12-15 頁、2022 年 5 月
- 「平和学の視点から考えるロシア・ウクライナ紛争」民主教育研究所編『人間と教育』115 号、旬報社、22-31 頁、2022 年 9 月
- 「メアリー・カルデアという補助線——憲法平和政策の予備的考察」愛敬浩二・藤井康博・高橋雅人編『水島朝穂先生古稀記念 自由と平和の構想力——憲法学からの直言』日本評論社、170-184 頁、2023 年 5 月
- 「憲法の平和構想」日本平和学会編『平和学事典』丸善出版、14-19 頁、2023 年 6 月
- 「東アジアの平和をどのように準備するか」『法と民主主義』582 号、日本民主法律家協会、

4-7 頁、2023 年 10 月

「立命館大学国際平和ミュージアムの挑戦」法学館憲法研究所 Web サイト、オピニオン、
https://www.jicl.jp/articles/opinion_20231114.html, 2023 年 11 月 20 日

編著・共編著・共著

『非武装の PKO——NGO 非暴力平和隊の理念と活動』明石書店、2008 年 4 月

『平和学を学ぶ人のために』世界思想社、2009 年 7 月

New Paradigms of Peace Research: The Asia-Pacific Context, Jaipur, India: Rawat Publications, Vidya Jain との共編著、2013 年 4 月

『戦争と平和を問いなおす——平和学のフロンティア』法律文化社、名和又介・横山治生との共編著、2014 年 4 月

『平和をどうつくるのか——『戦後』を超えて』メディアアイランド、白井聡との共著、2016 年 8 月

『ピースキーパー——NGO 非暴力平和隊の挑戦』阿吽社、メル・ダンカンとの共著、2016 年 11 月

『高等学校 公共』教育図書、鈴木寛らとの共著、2022 年 2 月

翻訳

ニコラス・オナフ「主権と近代」関寛治・ルイス・W・グッドマン・大久保史郎・玉本偉編『地球化時代の日米関係』日本評論社、189-225 頁、1992 年 3 月

リオ・メイリー 3 世/ウデイ・モハン「アメリカでヒロシマを教える——記憶の浄化に抗する歴史教育」『軍縮問題資料』209 号、宇都宮軍縮研究室、32-43 頁、1998 年 3 月

デイヴィッド・ハートソー「非暴力という生き方——「非暴力平和隊」設立への途」『インパクト』130 号、インパクト出版会、156-167 頁、2002 年 5 月

ポール・ロジャーズ『暴走するアメリカの世紀——平和学は提言する』法律文化社、岡本三夫監訳、第 7 章・第 8 章を担当、150-189 頁、2003 年 9 月

クリスティーン・シュヴァイツァー「ドイツにおける平和問題の軌跡と現在——安保法成立後の日本への示唆」日本科学者会議編『日本の科学者』576 号、本の泉社、13-18 頁、2016 年 1 月

書評

「日本国憲法 50 年の挑戦——深瀬忠一・杉原泰雄・樋口陽一・浦田賢治編『恒久世界平和のために——日本国憲法からの提言』勁草書房、1998 年」日本平和学会編『平和研究』23 号、

早稲田大学出版部、98-100 頁、1998 年 11 月

「日本国憲法の基本原理のさらなる具現化と活性化——精査される立憲主義の概念——千葉眞
『「未完の革命」としての平和憲法』岩波書店、2009 年』『図書新聞』2987 号、2010 年 10 月
30 日

「憲法平和主義の過去・現在・未来——深瀬忠一『戦争放棄と平和的生存権』岩波書店、1987 年」
日本平和学会編『平和を考えるための 100 冊 + α 』法律文化社、118-121 頁、2014 年 1 月

「韓国の学者が見る 9 条の意義——李京柱『アジアの中の日本国憲法』勁草書房、2017 年』『公
明新聞』、2017 年 11 月 27 日

「戦争と憲法の関係喝破する醒めた憲法学者の最新刊——長谷部恭男『戦争と法』文藝春秋、
2020 年』『週刊読書人』2020 年 11 月 6 日

「不都合な真実に向き合う——古関彰一『対米従属の構造』みすず書房、2020 年』『週刊読書人』
2021 年 3 月 19 日